

予 第 128 号

平成 18 年 10 月 2 日

本 庁 各 部 局 長  
議 会、 監 査 委 員 及 び  
各 委 員 会 の 事 務 部 局 の 長  
広 域 振 興 局 等 の 長 } 様

総 務 部 長

平成 19 年度予算調整要領について

平成 19 年度の予算編成については、「平成 19 年度の予算編成について」（平成 18 年 10 月 2 日付け予第 127 号副知事通知）により通知されているところですが、具体的な予算調整にあたっては、別添の平成 19 年度予算調整要領によってください。

担当：予算調製課（箱石・5091）

## 平成 19 年度予算調整要領

平成 19 年度予算は、この要領により調整すること。

### 第 1 全般的事項

- 1 施策の選択に当たっては、特に、県としての責任領域を的確に見極めたうえで、その優先度、緊急度等による厳しい選択を行うこと。
- 2 後年度負担を伴う事業等（補助制度の創設、複数年度にわたる施設整備等）については、財政健全化の視点から検討したうえで、総務部に協議を行うこと。
- 3 県が行う大規模な施設の整備については、新たな着工の抑制を図るとともに、着工済の施設についても整備期間等の見直しを行い、その必要性や緊急性を十分に検討したうえで、調整すること。  
また、施設整備に当たっては、既存施設の有効活用の可能性を検討するとともに、施設を移転する場合は跡地の利活用方策についても事前に十分検討すること。  
なお、市町村等の施設整備に対する助成についても、同様の観点で検討のうえ、調整すること。
- 4 歳入の算定に当たっては、あらゆる資料に基づいて的確に把握し、財源の確保に努めること。  
特に、国庫支出金の算定に当たっては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)に基づき、大幅な制度改正も予想されることから、国の法律改正や予算編成の動向に留意すること。
- 5 歳出予算は、別紙の経費区分により、主要経費及び一般行政経費に区分すること。
- 6 歳出の算定に当たっては、経費区分の内訳毎のそれぞれの部局予算枠（別途通知）の範囲内とすること。（参考 1 を参照のこと。）
- 7 主要経費については、次のとおり経費区分の内訳毎に、平成 18 年度当初予算額（一般財源ベース（一般財源に県債を加えた額をいう。以下同じ。））の額（単年度事業及び継続事業のうち 1 千万円以上の減分及び前年度の予算調整において次年度に減額すべきとされた分並びに一般行政経費に組み替えた額を除く。以下同じ。）を基準として算定した

額の範囲内で調整すること。

(1) 基礎的経費

次に掲げる経費については、所要額とすること。

- ア 人件費、扶助費及び公債費
- イ 普通建設事業費のうち県単独事業費支弁人件費
- ウ 災害復旧事業費
- エ 利子補給金（利子補給補助金を含む。）及び損失補償費
- オ 法令・条例等に基づく義務的経費
- カ その他削減率による削減が困難なものと認められる経費

(2) 公共事業費（政策的経費）

各部局毎に、平成 18 年度当初予算額（公共事業費のうち基礎的経費に該当する額を除く）から次に掲げる区分毎の削減目標額を減じた額に、平成 19 年度当初予算における基礎的経費を加算した額の範囲内とすること。

- ア 補助 平成 18 年度当初予算額の 10%相当
- イ 単独 平成 18 年度当初予算額（基礎的経費に該当する額を除く）の 15%相当
- ウ 直轄 平成 18 年度当初予算額の 3%相当

(3) 非公共・大規模施設整備等（政策的経費）

ア 非公共の投資的経費のうち大規模施設整備等に要する経費（以下「大規模事業」という。）については、別途協議した額とすること。

イ 非公共の投資的経費のうち大規模事業以外であって、県債発行を伴う事業（別途協議して定めた事業に限る。）については、平成 18 年度当初予算額から 10%相当の削減目標額を減じた額の範囲内とすること。

(4) 準基礎的経費（政策的経費）

各部局毎に、平成 18 年度当初予算額から 5%相当の削減目標額を減じた額の範囲内とすること。

(5) 政策推進費（政策的経費）

各部局毎に、部局裁量枠の額（政策推進費の平成 18 年度当初予算額から 30%相当の削減目標額を減じた額から政策調整枠に切出した額を除いた額。以下同じ。）に、政策評価・推進会議のプレゼンテーションを経て配分された政策調整枠の額を加えた額の範囲内とすること。

なお、政策推進費の第一次調整額（要求額）は、各部局毎に、次のア～ウを合算し

た額の範囲内とすること。

ア 部局裁量枠の額

イ 政策調整枠に切出した額の2倍相当の額

ウ 特殊要因経費（国その他の制度改正等により必要となる経費で、部局予算枠内の既往の経費の振替えによる財源の捻出では真に対応できないもの（特殊要因経費として別途協議））

(6) 戦略推進費（政策的経費）

ア 本庁分 特定課題及び緊急課題（これらについては別途通知予定）に係る事業については所要額とすること。

イ 広域振興局等分 政策評価・推進会議のプレゼンテーションを経て採択された額（注）上記ア及びイの合計額は、一般財源ベースで5～10億円程度の配分を想定していること。

8 一般行政経費については、事務事業の合理化と経費支出の効率化に配慮し、別添「一般行政経費予算調整調書作成要領」により調整すること。特殊事情分（新規の事務事業または隔年の大規模修繕点検等）については、別途協議のうえ、所要額を計上すること。

9 平成18年度の一般行政経費の自主的経費の執行に当たり節減を予定している予算額については、平成19年度の当初予算に加算することができるものであること。（参考2を参照のこと。）

10 要求書及び説明書の様式は、予算規則に定めるもののほか、予算規則第5条第1項第4号に掲げる書類については、別添一般行政経費調整資料様式とし、これらの書類は、予算編成事務等支援システムにより作成すること。

11 政策評価及び事業評価の結果を予算調整に反映し、予算調整事務の合理化を図ること。

## 第2 歳入歳出に関する事項

### 1 歳入

歳入にあつては、法令等その根拠及び積算の基礎を明確にするとともに、対象、数量及び料率等を十分検討したうえで算定すること。

なお、過年度の収入未済金については、債権の適正な管理を行うとともに、積極的な徴収計画を立て、年度内収入目標額を算定すること。

(1) 県税については、制度改正の動向、経済情勢の推移及び実績等を勘案して算定する

こと。

(2) 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金については、平成 19 年度地方財政計画及び従来の実績を勘案して算定すること。

(3) 分担金及び負担金については、法令等に分担率・負担率の定めのあるものを除き、その適正化を検討したうえで算定すること。

(4) 使用料及び手数料については、適時、適切な見直しを行い、受益者負担の原則にしたがって、算定すること。

なお、施設使用料については、当該施設の利用向上方策も検討のうえ、算定すること。

(5) 国庫支出金については、国の予算編成状況、特に制度改正に伴う削減又は合理化、一般財源化などの状況に留意しながら、補助・負担率、基準単価等を的確に掌握して算定すること。

(6) 財産収入については、財産管理の適正化と運用の合理化に努め、価格、料率等についての的確な検討を加え、従来の実績等を勘案して算定すること。

特に、未利用県有地の処分について、積極的に推進すること。

(7) 寄附金については、その性格、寄附能力等を十分検討して、確実な収入見込額とすること。

なお、負担付きの寄附については、議会の議決が必要となるので留意すること。

(8) 繰入金については、他会計及び基金との関連等を検討して算定すること。

(9) 繰越金については、当初予算にあっては原則として整理科目とすること。

(10) 諸収入については、従来の実績を勘案し、確実な収入見込額を算定すること。

特に、受託事業については、県行政に及ぼす効果及び所要経費との関連を十分検討し、通常の事務に支障を来さない範囲に限定すること。

(11) 県債については、平成 19 年度地方債計画を勘案し、地方交付税による財源措置のある地方債の選択的導入に配慮しながら、算定すること。

## 2 歳 出

歳出にあっては、「政策等の評価に関する条例」及びこれに基づく実施要領に基づき実施した政策評価及び事業評価の結果を踏まえ、各種施策について、これまでの実績にとらわれることなく、客観的な視点で徹底的な見直しを行うとともに、優先順位の厳しい選択を行い、スクラップ・アンド・ビルドの原則に徹し、施策の重点化と効率化に努めるとともに、次の事項に配慮すること。

(1) 予算額の算定に当たっては、国の制度の改正等その動向に十分留意し、法令等の定めるところにより、最も合理的な基準によることはもちろん、極力節減合理化の措置を講ずること。

- (2) 新規事業に要する経費については、全ての事務・事業を抜本的に見直し、原則として既存類似事務事業の整理統合、廃止等により捻出した財源を振り替えて対応するとともに、特に県単独事業については、抜本的見直しの時期を明確にするため必ず終期を設定（サンセット方式）すること。
- (3) 終期が到来した事業を廃止できないと判断した場合は、事業を廃止できない理由及び財源を確保するために振り替える他事業の廃止・節減案を付けて調整すること。
- (4) 2箇年以上にわたる事業については、その全体計画、年度別事業費等を明らかにすること。
- (5) 国庫補助金や中央の団体等からの補助金の削減分については、県単独事業への振替えは行わないよう、配意すること。
- (6) 国との協議が整っている国庫補助事業であっても、政策会議等を活用し、事業効果や緊急性の観点から事業化の是非について、十分検討を行うこと。
- (7) 事務・事業のうち民間委託等により実施することが効果的であると認められるものについては、十分な管理の下に民間委託等を積極的に推進すること。
- (8) 公共施設の維持補修については、現況の把握に努めるとともに、計画的な執行に留意すること。
- (9) 事業規模の少額なものは、積極的に見直すとともに統合を進めること。
- (10) 各経費ごとの留意事項

#### ア 主要経費

##### (ア) 普通建設事業費

事業主体、事業内容、事業効果及び将来にわたる財政負担を十分検討し、事業の重要性、緊急性等に留意して算定すること。

特に、公共事業については、事業効果の早期発現を図る観点から、新規の着工を抑制しつつ、継続事業の大幅な進捗を目指すこととしており、「岩手県公共事業評価要綱」に基づく費用対効果の分析評価等を踏まえ、重点的かつ効率的な事業実施に十分に留意すること。

##### 国庫補助事業

本県にとって真に事業効果があるか否かについて十分検討を加え、事業を厳選し、国庫補助の確実な見通しの上に立って算定すること。

##### 県単独事業

真に緊要なものについて、その事業効果等を勘案のうえ算定すること。

なお、国庫補助事業での実施の可能性、県債及び地方交付税による財源措置の有無についても、十分留意すること。特に、公共事業については、一般財源の効果的な活用による事業費の確保に努めること。

##### 国直轄事業

事業効果及び事業規模、将来の財政負担等について、国と十分に協議のうえ、過大な事業内容とならないよう留意すること。

(イ) 災害復旧事業費

過年災については、年割額とし、現年災については、過去の実績等を勘案して算定すること。

(ロ) 普通建設事業費及び災害復旧事業費で支弁する給与費の事務費に対する割合は、国庫補助事業にあつては国の定める上限の割合とし、県単独事業にあつては別に定めるものであること。

(ハ) 補助金等

県単独補助（負担）金（つぎ足し補助金を含む。）については、社会経済情勢の変化や、県・市町村・民間等が分担すべき役割の明確化に対応する観点及び補助の相手の自立性を高める観点から見直しを行い、積極的に整理合理化を図り、終期を設定し調整すること。

なお、特に、次の事項に留意すること。

県単独継ぎ足し補助及び各種負担金は、原則廃止の方向で引き続き見直しを行うこと。

1件当たりの金額が零細な補助金、単年度の大会開催等のための補助金、団体の運営費補助金については、必要性、補助効果などを十分検討のうえ、調整すること。

今年度において実施した事務事業評価の考え方に照らし、廃止することが適当と認められるものや、終期が到来したものは、廃止すること。

(ニ) 扶助費

国の予算編成状況等を勘案して算定すること。

(ホ) 繰出金

繰出金については、特別会計及び基金の事業計画等を十分検討して算定すること。

(ヘ) 貸付金及び出資金

貸付金及び出資金については、対象事業の重要度、事業計画、資金計画、貸付期間、貸付時期、貸付利率、事業実績及び効果等を十分検討して算定すること。

イ 一般行政経費

(ア) 人件費

給与費の算定については、職員数は原則として10月1日の現員とし、別添資料による給与費算定方法により算定すること。

(イ) 人件費以外の経費

人件費以外の経費については、緊急性、効果等に十分検討を加え、必要最小限度の額とすること。

また、委託金、使用料等の特定財源をもって賄うべき性質の経費等については、当該特定財源の額の範囲内とし、かつ、最小限度の額とすること。

なお、特に、次の事項に留意すること。

国庫対応経費については、その必要性、効果等について十分評価・検討し、積極的な見直しに取組むこと。

県単独経費については、県立施設の管理委託料、庁舎等の公用施設の維持管理経費などあらゆる経費について見直しを行い、節減合理化に努めるよう配意すること。

### 第3 その他の予算に関する事項

#### 1 継続費

事業に係る対象経費の総額、年割額及び歳入歳出予算との関連を十分検討して算定すること。

#### 2 繰越明許費

特別の事情により、年度内執行が困難なものについて、事業執行計画に十分留意して算定すること。

#### 3 債務負担行為

債務を負担する行為の性質及び将来にわたる財政負担を十分検討して算定すること。

#### 4 一時借入金

資金計画を十分検討して算定すること。

#### 5 食糧費

公費をもって賄われていることに鑑み、「食糧費執行要領」に基づき、必要最小限の範囲内で算定すること。

別紙

経 費 区 分

1 経費区分は、次のとおりとする。

- (1) 主要経費
- (2) 一般行政経費

2 経費の区分は、原則として事業を単位とし、次の分類基準により主要経費と一般行政経費に分類する。

(1) 主要経費

政策的な性格を有する経費で、概ね次に掲げる経費等をいう。

ア 普通建設事業及び災害復旧事業

イ 補助費等（構成員としての負担金、経常的参加負担金及び法令等に定める義務的負担金を除く。）

ウ 扶助費（社会福祉施設及び県立学校に係るものを除く。）

エ 繰出金

オ 貸付金

カ 積立金

キ 投資及び出資金

ク 物件費（新規かつ政策的判断を要するもの又は多額の経費を必要とするものに限る。）

ケ 公共土木施設等の大規模な維持補修費

(2) 一般行政経費

主要経費以外の経費で、人件費、通常の指導費、調査費、維持補修費、管理運営費等に要する経費で、給与費、国庫対応経費、受託事業経費、収入見合経費、県単独経費に分類する。

なお、県単独経費は、次に掲げる区分に分類する。

ア 特定経費

その目的以外に充当してはならない経費

イ 当然増減経費

(ア) 法令の改廃等に伴う事業費（事務費）で増減となる経費

(イ) 施設の増設又は廃止等に伴い増減となる経費

(ウ) 前年度又は本年度のみの臨時的事業費で増減となる経費

ウ 自主的経費

特定経費及び当然増減経費以外の経費で、各部局において自主的に事業費を調整する経費

## 平成 19 年度予算調整に当たっての留意事項

### 予算調整要領第 1 の 7 の細則について

#### 1 「基礎的経費」について

- (1) 要領第 1 の 7 の(1)のア「人件費、扶助費及び公債費」とは、性質別分類の義務的経費に分類されるものであること。

なお、人件費については、別途協議して基礎的経費と認められたものに限ること。

- (2) 要領第 1 の 7 の(1)のオ「法令・条例等に基づく義務的経費」とは、次の経費をいうものであること。

ア 法令・条例等に基づく交付金、負担金、出資金及び償還金

イ 公課費、保険料、繰出金（特別会計への公債費及び人件費に係るものに限る。）

ウ 措置費

- (3) 要領第 1 の 7 の(1)のカ「その他削減率による削減が困難と認められる経費」とは、次の経費をいうものであること。

ア 債務負担行為を設定しているもの（利子補給金及び損失補償金を除く）

イ 光熱水費等

ウ その他総務部と協議して定めた事業に要する経費

なお、システム機器等（パソコン等）のリース料については、更新時の節減を促す観点から、今回から基礎的経費から除外し、準基礎的経費（政策的経費）に区分を変更することとしたこと。ただし、既に契約済みのものであって更新時期が到来していないものについては、経過措置として所要額とすること。

(参考1)

平成19年度 予算フレーム

経費区分		経費内容	予算額の算定方法	
内 訳				
主 要 経 費	公共事業費 (政策)	公共事業に要する経費	補助：H18当初×0.9以内 単独：H18当初×0.85以内 直轄：H18当初×0.97以内	
	非公共・大規模施設整備等 (政策)	大規模事業	大規模施設の整備等に要する経費	所要額
		大規模事業以外	非公共の投資的経費のうち大規模事業以外のもの(県債の発行を伴う事業に限る)	H18当初×0.9以内
	準基礎的経費 (政策)	基礎的経費に準じるものと認められた経費	H18当初×0.95以内	
	政策推進費 (政策)	部局裁量枠	基礎的経費、公共事業費、非公共・大規模施設整備等、準義務的経費及び戦略推進費以外の以外の経費	・H18当初×0.7以内(注2) ・特殊要因については、別途協議した所要額(注3)
		政策調整枠		
	戦略推進費 (政策)	本庁分	別途指示する特定課題、緊急課題に対応するための経費	所要額
振興局分		広域振興圏単位で推進するプロジェクトを構成する事業に要する経費	所要額	
基礎的経費		1 人件費、扶助費、公債費 2 普通建設事業費のうち県単独事業費支弁人件費 3 災害旧事業費 4 利子補給金等 5 法令、条例等に基づく義務的経費 6 その他削減率による削減が困難と認められる経費	所要額	
一 般 行 政 経 費	給与費		所要額	
	国庫対応経費	国庫支出金の対象となる事務的経費		
	受託事業経費	国以外の団体等からの受託に伴う事業費		
	収入見合経費	特定財源の収入額の範囲内で行う事業費		
	県単独経費	1 特定経費 2 当然増減経費 3 自主的経費	H18 歳出×調整率×節減率 + 特殊事情分(別途協議)	

表中網掛けしている部分は、部局予算枠

注1) 本資料中「H18当初」とは、H18当初予算額の一般財源ベース(県債+一般財源)であること。

注2) 政策推進費(政策)については、「H18当初予算額×0.7」で算出した額を部局裁量枠と政策調整枠に分けることとし、政策調整枠の算出額に応じて別途加算した額を要求できること。

注3) 国その他の制度改正等により必要となる経費で、部局予算枠内の既往経費の振替えによる財源の捻出では真に対応できない経費